



木造住宅耐震改修等事業補助事業

無料耐震診断でお家が倒壊する可能性があると言われたよ。
耐震改修工事をするために、何か支援はあるのかな？



©Kasugai City 2008
春のまち春日井「道風くん」

春日井市では、旧基準木造住宅のうち耐震性がない住宅の耐震補強設計・耐震改修工事に対して、先着順で補助金を交付します。

対象者	春日井市が実施した無料耐震診断において判定値が1.0未満（倒壊する可能性がある又は倒壊する可能性が高い）と診断された住宅の所有者又は所有者の同意を得て事業を実施する親族
対象事業	判定値が1.0以上（一応倒壊しない）とする精密診断法による耐震補強設計又は耐震改修工事（ただし、1.0未満と診断された耐震改修工事の着手前の判定値に0.3を加算した数値以上とする設計又は工事）
補助対象経費	耐震補強設計又は耐震改修工事（地盤改良工事、木造躯体工事、基礎工事、屋根工事、撤去工事、撤去部分の復旧工事、仮設工事等）に要する費用とします。
補助限度額	<p>■耐震補強設計■ 20万円 （ただし、補助対象経費の2/3が上限となります。）</p> <p>■耐震改修工事■ 115万円 （ただし、補助対象経費の80%が上限となります。）</p>

*耐震改修を行った住宅に対して、耐震改修促進税制に基づき、所得税の控除や固定資産税の減額制度があります。詳しくは、所得税については税務署、固定資産税については資産税課までお問い合わせください。

■お問合せ・お申込み先■

まちづくり推進部住宅政策課 電話：85-6293 FAX：85-0991



木造住宅耐震補強設計費補助事業の流れ

仮申込書の提出

仮申込書の内容を確認し、受付をします。その際、補助金交付申請書の提出期限をお伝えします。仮申込を取消しされる場合は、速やかにご連絡ください。

耐震補強設計を検討

民間の建築士に耐震補強設計費の見積もりを依頼してください。

補助金交付申請書の提出

仮申込書の提出時にお知らせをした提出期限内に補助金交付申請書と次の添付書類をご提出ください。

■添付書類■

- (1) 木造住宅耐震診断の結果報告書の写し
- (2) 昭和56年5月31日以前着工の住宅であることを確認できる書面
- (3) 案内図
- (4) 耐震補強設計費見積書の写し
- (5) 市税の滞納のない証明書（市税の滞納のないことの確認が可能であり、申請者が同意をする場合は、省略することができる。）
- (6) 所有者の同意を証する書面（所有者が申請者のみの場合は省略することができる。）

代理受領を利用される場合は、設計完了までに補助金受領委任払申請書を提出してください。

補助金交付決定

交付申請書を受付後、内容を審査し、問題がなければ、市から補助金の交付決定を通知します。**補助金の交付の決定を受ける前には、設計の契約をしないでください。**

設計契約の締結、設計の着手

補助金の交付決定後、設計契約を締結し、設計に着手してください。

設計完了、実績報告書の提出

設計完了後30日以内又は令和9年2月末のいずれか早い日までに、実績報告書と次の添付書類をご提出ください。

■添付書類■

- (1) 設計契約書の写し
- (2) 設計費請求書又は領収書の写し（事業者の発行したものに限る。）
- (3) 次の事項を記載した耐震改修工事計画書
 - ア 案内図、平面図及び立面図
 - イ 補強計画図その他補強方法を示す図書
 - ウ 耐震改修前後の建物についての耐震診断の総合評価（建築士である旨の表示及び記名のあるものに限る。）
- (4) 建物調査の内容が確認できる写真
- (5) その他（耐震補強設計の内容により追加書類を提出していただく場合があります。）

提出後、内容を審査し、問題がなければ、市から補助金の確定通知及び請求書様式を送付します。

補助金の請求

送付されてきた請求書に必要事項を記入し、ご提出ください。
通常、請求からお支払まで1ヶ月程度かかります。

木造住宅耐震改修費補助事業の流れ

仮申込書の提出

仮申込書の内容を確認し、受付をします。その際、補助金交付申請書の提出期限をお伝えします。仮申込を取消しされる場合は、速やかにご連絡ください。

耐震改修工事計画を検討

民間の建築士に耐震改修工事費の見積りを依頼してください。補助制度の内容に沿った計画を作成してください。

補助金交付申請書の提出

仮申込書の提出時にお知らせをした提出期限内に補助金交付申請書と次の添付書類をご提出ください。
※耐震補強設計費補助を申請される場合は、耐震補強設計費補助金の確定通知を受けてからご提出ください。

■添付書類■

- (1) 木造住宅耐震診断の結果報告書の写し
 - (2) 昭和56年5月31日以前着工の住宅であることを確認できる書面
 - (3) 次の事項を記載した耐震改修工事計画書
 - ア 案内図、平面図及び立面図
 - イ 補強計画図その他補強方法を示す図書
 - ウ 耐震改修前後の建物についての耐震診断の総合評価（建築士である旨の表示及び記名のあるものに限る。）
 - (4) 耐震改修工事費見積書の写し
 - (5) 市税の滞納のない証明書（市税の滞納のないことの確認が可能であり、申請者が同意をする場合は、省略することができる。）
 - (6) 所有者の同意を証する書面（所有者が申請者のみの場合は省略することができる。）
- ※耐震補強設計費補助を申請し、(1)、(2)、(3)ウの提出した書類に相違がない場合は、省略することができます。

代理受領を利用される場合は、工事完了までに補助金受領委任払申請書を提出してください。

補助金交付決定

交付申請書を受付後、内容を審査し、問題がなければ、市から補助金の交付決定を通知します。
補助金の交付の決定を受ける前には、工事の契約をしないでください。

工事契約の締結、工事の着手

補助金の交付決定後、工事契約を締結し、工事に着手してください。
着手後、工事期間中に、原則として、市職員による中間検査を実施します。

工事完了、実績報告書の提出

工事完了後30日以内又は令和9年2月末のいずれか早い日までに、実績報告書と次の添付書類をご提出ください。また、その際、所得税の控除や固定資産税の減額のために必要な耐震改修証明の申請が可能です。

■添付書類■

- (1) 工事請負契約書の写し
- (2) 工事費等請求書又は領収書の写し（事業者の発行したものに限り。）
- (3) 耐震改修工事の内容が確認できる工事写真
- (4) 耐震改修工事が耐震改修工事計画書に基づき施工されたことを証する書面（建築士である旨の表示及び記名のあるものに限る。）
- (5) その他（改修工事の内容により追加書類を提出していただく場合があります。）

提出後、内容を審査し、問題がなければ、市から補助金の確定通知及び請求書様式を送付します。また、耐震改修証明の申請をされた場合、証明書の発行をします。

補助金の請求

送付されてきた請求書に必要な事項を記入し、ご提出ください。
通常、請求からお支払まで1ヶ月程度かかります。

■補助金の代理受領が利用できます■

設計者又は施工業者の同意があれば、代理受領が利用できます。市から直接補助金を設計者又は施工業者に支払うことで、申請される方の金銭的負担が軽減されます。詳しくは、お問い合わせください。

Q & A

Q1. いつまで申込みできますか？

A1. 原則として、毎年12月の月上旬まで受付しています。ただし、予算等により予定より早く受付を終了する場合があります。

Q2. 申請書の審査はどのくらい日数がかかりますか？

A2. 1～2週間程度かかります。**交付決定前に契約をしないよう**注意してください。

Q3. 増築した住宅も補助対象となりますか？

A3. 昭和56年5月31日以前に着工された増築部分是对象となりますが、それ以後に着工された増築部分については対象となりません。ただし、平成17年6月1日以降に増築している場合は対象外です。

Q4. 工事業者の指定はありますか？

A4. ありません。なお、工事業者をお探してあれば、インターネット上の「あいち耐震改修ポータルサイト」に、愛知県内で耐震改修工事を行ったことのある業者が掲載されていますので、ご確認ください。

Q5. 途中で取り止めはできますか？

A5. 可能ですが、途中までの費用に対して、補助金は交付できませんので注意してください。なお、補助金の交付決定後に取り止める場合は、住宅政策課へ相談してください。

住宅の耐震化、減災化への支援制度



■ブロック塀等撤去費補助事業■

- 対象▶公道等に面する高さ1メートル以上のブロック塀等（コンクリートブロック、コンクリートパネル、レンガ、石材等を用いた塀や門柱）
対象工事▶対象となるブロック塀等を全て取り壊す工事
補助額▶最大10万円（撤去、運搬及び処分する工事に要する費用と、撤去するブロック塀等の延長に1メートルあたりに1万円を乗じた額のいずれか少ない額の2分の1を補助します。）

■建築に関する相談■

- 事業内容▶春日井市役所市民相談コーナーにて、毎週火曜日の午後1時から午後4時まで、建築士による建築全般に関する市民相談を実施
問合せ先▶市民相談コーナー（TEL:85-6620）



住宅の耐震診断、耐震改修工事トラブルに注意しよう！

トラブルにあわないためには…

- ① その場ですぐ契約しないで、内容をじっくり検討して、家族や知人、知り合いの建築関係者ともよく相談しましょう。
- ② 無料耐震診断等の宣伝には十分注意し、安易な気持ちで頼まないようにしましょう。

■お問合せ■

まちづくり推進部住宅政策課 電話：85-6293 FAX：85-0991